

基本事業コード	02010001	担当課所名	総務課
基本事業名	総務事務		
総合振興計画 の位置づけ	基本柱(章)	7	互いに助けあう「協働のまち」
	政策	3	誰からも信頼される市役所づくり
	施策	1	効率的な行政の展開
総合振興計画 174 ページ			

基本事業の概要	総務的な事務(議会事務、市民総合賠償補償保険、弁護士委託、合併協約確認等)を、円滑かつ効率的に行えるようにする。
---------	--

対象	市議会、市、市民
意図 (対象をどのようにしたいか)	総務的な事務を円滑かつ効率的に行えるようにする

基本事業指標	指標の算式	単位	25年度	評価年度(26年度)		28年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
-	-	-	-	-	-	-	-

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			26年度	単位	事務事業評価 28年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化		
		事業費(円)			目標値(上段)					
		25年度決算額	26年度決算額	27年度予算額	実績値(下段)					
01	議会事務	指標	修正議案数	0	0	0	0	件	A 維持 維持	◎
02	市民総合賠償補償保険事務	指標	賠償補償保険事故件数	496,948	490,810	493,000	0	件	A 維持 維持	
03	顧問弁護士委託事務	指標	法的対応度(対応・処理した割合)	1,008,000	1,036,800	1,037,000	100	%	A 維持 維持	○
04	総務課庶務事務	指標	-	99,608	107,485	119,000	-		A 維持 維持	
05	合併協約確認協議会事務	指標	開催日数	0	0	0	1	回	C 縮小 縮小	
06		指標								
07		指標								
08		指標								
09		指標								
10		指標								
11		指標								
12		指標								
13		指標								
14		指標								

(参考) 最終予算額(円)		1,632,000	1,658,000	
事業費の合計(円) (A)		1,604,556	1,635,095	1,649,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
正規職員	地方債			
	その他特定			
	一般財源	1,604,556	1,635,095	1,649,000
臨時職員 (事業費に含む)	業務量	0.70人	0.70人	
	人件費(B)	4,121,740	4,117,968	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		5,726,296	5,753,063	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	x	C, B	B, C	C
	維持	x	B	A	x
	縮小	x	C	x	x
	休廃止	D	x	x	x
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	この事業は、市の行政を執行する上で基礎となる重要な事務であり、その円滑かつ効率的な運用は、信頼される行政のため必要不可欠なことである。事業の性質上、基本事業指標の設定は難しいため、設定はしていない。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 合併協約確認協議会については、合併後10年が経過しており、合併協定もほぼ達成されている。また、新市まちづくり計画においても順調に事業が実施されており、現在残っている事業(例:大滝トンネル、蒔田トンネル、温泉リハビリセンターなど)についても、関係機関への要望や話し合いをはじめ、調査・検討がされている。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ この事業は、市の行政執行に必要な基礎的な事務や管理業務であり、市が実施主体として適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述</p> <p>議会事務については、行政運営上、執行部と議会との信頼関係の維持・発展が何よりも必要不可欠である。このことから、正確かつ迅速な情報の共有化、議案における正確性と心配りが求められる。具体的には、議会をはじめ、年8回開催される「議員クラブ連絡会」や全員協議会等を通じて、市を取り巻く話題・取組・課題等の情報提供を行うこと。また、議案に関しては、字句等の正確性はもとより、わかりやすい参考資料等の提供を進める必要がある。</p> <p>一方、顧問弁護士の活用については、行政問題が複雑・多様化する中で、法律問題に発展するケースが見られることから、顧問弁護士に早期に相談の上、適正な対応が取れるよう各部署との調整を図る必要がある。</p>	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	<p>議案作成等の議会事務と文書法制事務は、密接に関連している。</p> <p>文書法制事務の改善提案と重複するが、各課職員の「議案作成技術」、「例規の制定改廃の技術向上」と「コンプライアンス意識向上」のため、意識啓発のための情報提供を日常的に徹底する。</p> <p>議会事務は、提出議案の正確性向上と漏れ防止を図るため、当課への相談・報告の徹底、十分な時間確保による詳細な内容確認を実施する。一方、顧問弁護士の活用については、事案の早期相談・解決を目指し、活用方法を庁内で周知することとする。</p> <p>議会事務については、過去の条例改正の漏れが1年後に発覚した。あらためて、各例規の所管課職員の意識の向上を図る必要がある。</p> <p>顧問弁護士の活用については、毎年、活用状況調査により、概ね定着してきたと思われる。</p>
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案	<p>合併協約確認連絡協議会については、合併協約等の達成状況を勘案の上、廃止や組織替えを検討する。なお、合併協約や新市まちづくり計画の進捗状況については、合併後10年を目途に、市報等により、その状況を市民に報告することとする。</p> <p>合併協約確認協議会について、委員4名全員の任期が平成26年度の終了をもって任期が満了した。合併協約や新市まちづくり計画の進捗状況については、コミュニティ懇話会や市長ブログ等を通じて、市民に報告を行った。</p>
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案	
<p>改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー</p> <p>議会事務については、議会に対し、正確な議案と分かりやすく、詳細な参考資料を提供することにより、活発な審議と執行機関に対する厚い信頼を得ることができる。</p> <p>また、顧問弁護士の活用については、特に、法律問題に発展する可能性がある事案に対し、早期に相談することで、より適正な対応が期待できる。</p>	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	高橋 互	電話番号 0494-22-2251
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	02010002	担当課所名	総務課
基本事業名	文書法制事務		
総合振興計画	基本柱(章)	7	互いに助けあう「協働のまち」
	政策	3	誰からも信頼される市役所づくり
	施策	1	効率的な行政の展開
総合振興計画 174 ページ			

基本事業の概要	文書法制に関する事務(郵便の配布・集計、事務機器等のリース料の支払い、ファイリングシステム、公印管理、加除式図書追録の購入、例規データベースシステムの運用、法制執務支援事業等)を円滑かつ効率的に行えるようにする。
---------	--

対象	市職員、市民
意図 (対象をどのようにしたいか)	事務を適正、円滑かつ効率的に行えるようにするとともに、法制執務能力の向上、法的諸問題の解決を図れるようにする

基本事業指標	指標の算式	単位	25年度	評価年度(26年度)		28年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
ファイリングシステムコスト削減率	今年度/前年度-1	%	6.5	-3	-12.3	-3	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			26年度	単位	事務事業評価 28年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		25年度決算額	26年度決算額	27年度予算額	実績値(下段)			
01	全庁文書事務	指標 郵便料金支払額				円	A	
		12,309,833	14,439,875	16,581,000	10,593,116		維持	維持
02	ファイリングシステム管理事務	指標 ファイリング用品購入金額				円	B	○
		2,278,415	2,219,777	2,361,000	1,018,958		縮小	維持
03	★ 情報公開・個人情報保護事務	指標 期限内の情報公開等決定率				%	A	◎
		118,440	3,505,522	579,000	100		維持	維持
04	行政情報収集ツール全庁導入事業	指標 行政情報収集ツール導入率				%	A	
		2,471,700	1,997,136	2,000,000	100		維持	維持
05	例規データベースシステム運用事務	指標 例規データの更新回数				回	B	
		3,808,980	3,916,944	3,918,000	4		維持	拡充
06	法制執務支援委託事務	指標 法的諸問題の解決率				%	B	
		2,187,000	3,067,200	5,660,000	100		維持	拡充
07	埼玉県都市法制連絡協議会事務	指標 埼玉県都市法制連絡協議会出席回数				回	A	
		15,080	21,712	25,000	4		維持	維持
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		29,551,000	33,002,000
事業費の合計(円) (A)		23,189,448	29,168,166
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他特定	43,700	32,970
	一般財源	23,145,748	29,135,196
	正職員	業務量 1.65人	1.75人
	人件費(B)	9,715,530	10,294,919
	臨時職員 (事業費に含む)	業務量	
	人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		32,904,978	39,463,085

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	この事業は、市の様々な事務を行う上で重要な事務であり、その円滑かつ効率的な運用は、信頼される行政のため必要不可欠なことである。事業の性質上、基本事業指標の設定は難しいが、主なものとしてファイリングシステムコスト削減率を設定している。26年度については大幅な削減をすることができた。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ ファイリングシステムにおける巡回点検等については職員が行っているが、システムの維持・改善を図るため、その方法については引き続き検討していく必要がある。例規データベースシステム運用事務は、例規の検索や改正起案を適正、円滑に行うことができ、職員の業務の適正化や効率化に貢献している。法制執務支援委託事務及び埼玉県都市法制連絡協議会事務は、職員の法制執務能力の向上、法的諸問題の解決等に大いに役立っており、妥当性に問題はない。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ この事業は、行政執行に必要な基礎的な事務や管理業務であり、行政が実施主体として適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 情報公開事務については、条例等の趣旨に則り、積極的に情報公開を行う必要がある。一方、個人情報保護事務については、より一層プライバシーの保護が求められる中で、厳格に保護されるべきである。このことから、情報公開制度と個人情報保護制度の適正運用を図るため、各部局へその制度の本旨を周知徹底する必要がある。 また、ファイリングシステムについては、平成24年度から、導入業者による巡回指導を廃止し、総務課職員による巡回点検を実施することになった。このような中で、引き続き、適正文書管理が維持できるよう巡回点検の徹底と点検方法の向上を図る必要がある。</p>	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	<p>個人情報保護事務は、今年度は、特にマイナンバー制度の開始に合わせて、市条例も施行する。これに伴い、より一層、個人情報保護の更なる厳密化を徹底する必要がある。番号法の担当課である市民課と連携をとり、職員全体の個人情報保護の意識啓発を徹底して行う。また、各課職員の「議案作成技術」、「例規の制定改廃の技術向上」と「コンプライアンス意識向上」のため、意識啓発のための情報提供を日常的に行う。あわせて、会議開催通知等の普通文書作成上のルールや起案方法等についても、この際、研修会等を実施し、文書法制能力の向上を図る。</p> <p>情報公開・個人情報保護事務については、個人情報保護を厳格に保護し、情報公開は適正かつ迅速に行う必要がある。また、ファイリングシステムについては、総務課職員による巡回点検能力の向上を図るものとする。 情報公開・個人情報保護事務については、条例等に則り、事案ごとに適切なアドバイスを行った。また、ファイリングシステムについては、日常的な各課からの問い合わせを念頭に適正文書の管理について、巡回指導によりアドバイスを行った。</p>
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案	
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案	
<p>改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 情報公開・個人情報保護事務については、法令等の趣旨に則り、個人情報を適正かつ厳格に保護する一方で、公開・開示すべき情報については、請求者に対し、より適正な提供が可能となる。 また、ファイリングシステムについては、総務課職員による巡回指導の向上を図ることにより、引き続き、ファイリングシステムの適正な維持・管理が可能となる。</p>	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	高橋 互	電話番号 0494-22-2251
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	02010003	担当課所名	総務課
基本事業名	人権推進事業		
総合振興計画 位置づけ	基本柱(章)	7	互いに助けあう「協働のまち」
	政策	2	温もりのある地域社会づくり
	施策	1	人権が尊重されるまちの構築
総合振興計画 169 ページ			

基本事業の概要	各会議の開催、研修会への参加、情報誌の購読、事業の実施、啓発ビデオ等により人権啓発を実施する。また、秩父人権擁護委員協議会秩父部会で会議及び各種事業等を実施し、人権啓発を行う。
---------	--

対象	市民、市職員、会議委員、企業、人権擁護委員
意図 (対象をどのようにしたいか)	人権について正しい知識を身につけてもらう

基本事業指標	指標の算式	単位	25年度	評価年度(26年度)		28年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
人権フェスティバル参加者数		人	498	600	576	600	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			26年度	単位	事務事業評価 28年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		25年度決算額	26年度決算額	27年度予算額	実績値(下段)			
01	人権推進研修事業	指標 研修会への参加回数			50	回	B	
		289,630	171,004	932,000	66		縮小 維持	
02	人権啓発事業	指標 啓発活動の実施回数			8	回	B	○
		289,860	304,764	370,000	8		維持 拡充	
03	秩父郡市同和対策推進協議会事業	指標 会議の開催回数			8	回	A	
		90,000	90,000	90,000	8		維持 維持	
04	秩父郡市人権教育・啓発推進連絡会議事業	指標 会議の開催回数			8	回	A	
		120,000	120,000	120,000	8		維持 維持	
05	情報誌購読事業	指標 情報誌種類			4	誌	A	
		26,860	26,860	60,000	4		維持 維持	
06	秩父市人権教育推進委員会事業	指標 会議及び研修会開催回数			4	回	A	
		200,000	200,000	200,000	4		維持 維持	
07	秩父人権擁護委員協議会事業	指標 特設人権相談開催回数			33	回	B	◎
		639,000	635,000	628,000	32		維持 拡充	
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		2,521,000	2,477,000	
事業費の合計(円) (A)		1,655,350	1,547,628	2,400,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金	150,000	150,000	150,000
	地方債			
	その他特定一般財源	1,505,350	1,397,628	2,250,000
正規職員	業務量	0.82人	0.82人	
	人件費(B)	4,828,324	4,823,905	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		6,483,674	6,371,533	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	この事業は、職員の人権研修会への参加や人権に関する各種会議や研修会の実施を通じて、人権が尊重される社会の構築を推進する事業である。 人権啓発・推進等に関する研修会への積極的な参加により、人権問題に対する意識の向上等を図ることができた。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 人権尊重社会の構築のため、継続して実施していく必要がある。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 人権啓発・推進事業は、企業や人権運動団体と協力して行っているため、適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 秩父人権擁護委員協議会事業については、市報、市のホームページ、啓発事業等を通じて、人権擁護委員の活動や役割を広く市民に紹介するとともに、人権相談の対象や相談日時等を分かりやすく周知することで、相談を望む市民の方が、より相談に訪れやすい環境を整備する必要がある。併せて、人権擁護委員、小・中学校の協力のもと、人権教室の拡充を図ることにより、「人権尊重」や思いやりの大切さを子どもたちに教育し、人権問題の早期解決を推進する必要がある。 また、人権啓発事業については、地道に、かつ継続的に「人権尊重」の大切さを啓発し続けることで、互いに尊重し合える社会の形成を推進する必要がある。</p>	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず 早急に実施可能な 改善提案	<p>市報、市のホームページ、啓発事業等を通じて、人権擁護委員の活動や役割を広く市民に紹介し、相談を望む市民の方が、より相談に訪れやすい環境を整備する。また、小・中学校の協力のもと、人権教室を拡充し、「人権尊重」や思いやりの大切さを子どもたちに教育する。 人権啓発事業については、啓発物品等を活用し、継続的に「人権尊重」の大切さを啓発することで、互いに尊重し合える社会の形成を進める。</p> <p>市報・市のホームページ等を通じて、人権擁護委員の活動や役割を紹介し、より相談に訪れやすい環境を整備する。人権教室の拡充を図り、「人権尊重」の大切さを子どもたちに教育する。啓発物品等を活用し、「人権尊重」の大切さを啓発する。 人権擁護委員の活動や役割を市報や市のホームページを活用し、広く周知を行った。人権教室は、人権擁護委員、小・中学校の協力のもと、計20回開催した。「であいの広場」では、法務局の協力のもと、啓発物品等を活用した人権啓発を実施した。</p>
短期的 (1～2年以内)に 実施可能な 改善提案	
中長期的 (概ね3～5年)に 実施可能な 改善提案	
<p>改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 人権擁護委員の活動や役割を広く周知するとともに、人権擁護委員向けの研修会を開催し資質の向上を図ることにより、相談を望む市民の方が、より安心して相談に訪れられる環境を整備する。また、これにより、人権救済に向けた取り組みの強化を図ることができる。更に、小・中学校における人権教室をはじめ、各種人権啓発事業を地道に、かつ継続的に行うことにより、「人権尊重」社会、また、思いやりの大切さを実感できる社会の形成に繋がる。</p>	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	高橋 互	電話番号 0494-22-2251
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	02010004	担当課所名	総務課
基本事業名	町会・コミュニティ事業		
総合振興計画 の位置づけ	基本柱(章)	7	互いに助けあう「協働のまち」
	政策	2	温もりのある地域社会づくり
	施策	2	助けあうまちの構築
総合振興計画 171 ページ			

基本事業の概要	町会長協議会の事務局として、各町会との連絡調整を行い、地域と行政の連携・協働体制の充実を図る。また、自治会への財政的支援やコミュニティ事業への助成などを通じて住民相互の組織づくりや信頼関係の向上に寄与する。
---------	---

対象	町会、区、秩父市自治会連合会
意図 (対象をどのようにしたいか)	地域と行政の連携・協働体制の充実を図るとともに、町会、自治会活動、コミュニティ活動が円滑に運営できるようにする

基本事業指標	指標の算式	単位	25年度	評価年度(26年度)		28年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
自治振興事業実施町会数		町会	82	82	82	80	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標				単位	事務事業評価 28年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			26年度			
		25年度決算額	26年度決算額	27年度予算額	目標値(上段) 実績値(下段)			
01	町会関係事業	指標 会議等の開催回数	5		回	A		
		1,115,265	852,938	1,181,000	5	維持	維持	
02	★ 自治振興事業補助金	指標 交付決定率	100		%	A		
		25,851,000	25,838,000	26,360,000	100	維持	維持	
03	★ 自治会活動保険補助金	指標 保険事故件数	-		件	A		
		2,935,090	2,930,216	2,934,000	5	維持	維持	
04	★ 町会事務費補助金	指標 交付決定率	100		%	A		
		25,882,200	25,868,700	26,190,000	100	維持	維持	
05	自治会連合会運営費等補助金	指標 コミュニティ事業費	1,304,000		円	A		
		1,304,000	1,304,000	1,304,000	1,304,000	維持	維持	
06	★ 一般コミュニティ事業補助金	指標 交付件数	2		件	A	○	
		5,000,000	5,000,000	5,000,000	2	維持	維持	
07	集会所等建設事業補助金	指標 交付件数	4		件	A	◎	
		2,070,000	1,020,000	4,020,000	7	維持	維持	
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		65,271,000	64,070,000
事業費の合計(円) (A)		64,157,555	62,813,854
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		1,610,000
	地方債		
	その他特定	5,000,600	5,000,300
	一般財源	59,156,955	57,813,554
正規職員	業務量	0.98人	0.98人
	人件費(B)	5,770,436	5,765,155
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		69,927,991	68,579,009

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	この事業は、町会との連絡調整や事務費補助金などの町会に対する支援制度事業であり、市と町会の良好な関係作りや協働体制の構築を目的とするものである。 集会所等建設事業補助金については、交付件数の増加に伴う予算措置等の対応を図る必要がある。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 町会に対する補助制度については、合併特例期間の終了に合わせて再検討が必要である。 一般コミュニティ事業補助金の原資は100%宝くじの収益金であり、今後、宝くじ事業の制度変更があればなくなってしまう可能性がある。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 市と町会の関係は対等・協力関係であり、行政執行の上で密接な関係がある。行政と町会との良好な協働体制を築き上げていくことが今後の課題であり、実施主体として適正であると考えられる。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述</p> <p>町会関係事業については、町会と市との協働によるまちづくりが、一層求められる中で、市からは、市の重要施策や市が直面する課題への取組など、町会への情報提供を密に行うことで、市政に対する理解を求める必要がある。一方、町会からは、市政への参画とともに、市政に対する要望や意見等を述べる機会を設けることで、更なる信頼関係の構築を図る必要がある。</p> <p>一般コミュニティ助成事業については、全ての町会を対象に、過去の採択事例や他団体の採択状況等をお知らせすることで、この助成制度の周知を図り、要望を持つ町会に対して、公平・公正な助成制度の維持を図る必要がある。また、補助申請に当たっては、情報提供と申請支援により、スムーズな申請ができるようバックアップを図る必要がある。</p>	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	町会長を対象としたコミュニティ懇話会において、市の重要施策や市が直面する課題への取組などを分かりやすく説明することで、市政への理解と協働によるまちづくりの推進を図り、更なる信頼関係の構築を図る。 一般コミュニティ助成事業については、町会からの要望が相当数提出されたことから、今後は要望順に従い補助申請を行い、併せて、補助申請に必要な各種提出書類等の不備が発生させないよう町会への一層の情報提供と、申請支援を実施する。
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案	
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案	
<p>改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー</p> <p>町会関係事業については、市政を取り巻く様々な情報を、機を逸することなく正確に町会へ提供することにより、市政に対する理解を求めるとともに、市に対する信頼関係の向上と協働によるまちづくりの推進を図ることができる。</p> <p>一般コミュニティ助成事業については、この助成制度の周知を図り、併せて、補助申請に当たっては、提出書類等の不備が発生しないよう町会への情報提供や申請支援を行うことにより、スムーズな補助申請を行うことができる。</p>	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	高橋 亙	電話番号 0494-22-2251
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	02020001	担当課所名	人事課
基本事業名	職員適正人員管理事務		
総合振興計画 の位置づけ	基本柱(章)	7	互いに助けあう「協働のまち」
	政策	3	誰からも信頼される市役所づくり
	施策	1	効率的な行政の展開
			総合振興計画 174 ページ

基本事業の概要
市町村合併により増加した職員数を適正規模にするため、「秩父市定員適正化計画」に基づき、退職者の補充を抑制(新規職員の採用を抑える)することで、段階的な削減を図っていく。また、臨時職員等の雇用についても、必要性を勘案したうえで適切な雇用をするよう指導、助言を行う。

対象	職員(臨時・パート含む)及び採用試験受験者
意図 (対象をどのようにしたいか)	適正な職員数の人員管理を行う

基本事業指標	指標の算式	単位	25年度	評価年度(26年度)		28年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
普通会計職員数の削減		人	11	5	11	7	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			26年度	単位	事務事業評価 28年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		25年度決算額	26年度決算額	27年度予算額	実績値(下段)			
01	正規職員採用事務	指標 採用者数の割合			60	%	A	◎
		542,951	634,298	1,235,000	70		維持 維持	
02	臨時職員等雇用 指導事務	指標 人事課承諾なしの採用			0	件(人)	A	
		4,254,291	3,590,947	10,946,000	0		維持 維持	
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		13,750,000	13,669,000
事業費の合計(円) (A)		4,797,242	4,225,245
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
正社員	地方債		
	その他特定		
臨時職員 (事業費に含む)	一般財源	4,797,242	4,225,245
	業務量	2.15人	2.15人
人件費(B)		12,659,630	12,648,044
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		17,456,872	16,873,289

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	新たな秩父市定員適正化計画を踏まえた成果指標であり妥当である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 退職者の補充抑制に伴う採用職員にかかる事業、正規職員を補完する臨時職員雇用指導事務、いずれも基本事業を構成する事務事業として妥当である。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 市職員の人員管理事業であるため、市が実施主体であることは妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 平成25年度中に策定した「定員適正化計画」による、今後8年間の目標人員を達成するため、重点化する事業として選択。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わず 早急に実施可能な 改善提案	定員適正化計画に基づく適正な職員数の管理	昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 新たな「定員適正化計画」に基づく、適正な職員数の管理 計画どおりの採用とした
	組織の見直しによる全庁的な人員配置の見直しを行う	組織の見直し等により、より適正な人員配置としていく 組織の見直しに伴う人員配置ができなかったため、人数減となった所属が出てしまった
	中長期的 (概ね3～5年)に 実施可能な 改善提案	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 定員適正化は、総人件費の削減、更には行政改革の推進及び簡素で効率的な行政運営につながるものであるが、安易に職員数を削減すると、職員一人ひとりの負担が多くなり、市民サービスの低下につながる懸念される。このようなことの無いよう、職員の能力向上と適正配置に努める必要がある。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	山岸 剛	電話番号 0494-22-2207
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	02020002	担当課所名	人事課
基本事業名	職員能力開発事業		
総合振興計画 の位置づけ	基本柱(章)	7	互いに助けあう「協働のまち」
	政策	3	誰からも信頼される市役所づくり
	施策	1	効率的な行政の展開
			総合振興計画 174 ページ

基本事業の概要 「秩父市人材育成基本方針」に基づき、職員一人ひとりが全体の奉仕者であることを自覚し、自らの意識改革、資質向上に取り組むため、計画的に職員研修を実施するほか、専門的な資格取得を促進するとともに昇任試験等を通じて人材育成・人材登用を図る。

対象	市職員
意図 (対象をどのようにしたいか)	能力開発及び人材育成を図りたい。

基本事業指標	指標の算式	単位	25年度	評価年度(26年度)		28年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
研修受講率	研修受講者延べ人数/職員数	%	153.	100.	145.	100.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指 標			26年度	単位	事務事業評価 28年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		25年度決算額	26年度決算額	27年度予算額	実績値(下段)			
01	職員研修事業	指標 研修実施・派遣回数			50.	回	A	○
		3,069,372	3,373,994	4,812,000	74.		維持 維持	
02	資格取得促進事業	指標 専門資格取得者数			5.	人	B	◎
		194,800	130,998	647,000	3.		維持 拡充	
03	昇任試験実施事業	指標 主査級昇任試験実施回数			1.	回	B	
		241,400	256,348	293,000	1.		維持 拡充	
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		5,455,000	5,335,000
事業費の合計(円) (A)		3,505,572	3,761,340
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他特定	27,600	
	一般財源	3,505,572	3,733,740
正規職員	業務量	1.20人	1.20人
	人件費(B)	7,065,840	7,059,373
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		10,571,412	10,820,713

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	職員の能力開発、人材育成については、成果指標である研修受講率を指標として掲げることは妥当である。現時点では目標値を上回る実績を上げることができているが、職員削減を進める中で、できる限り多くの職員に研修機会を与え、現在の水準を維持できるよう事務を進める必要がある。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 本事業は、成果指標を掲げることが難しい事業であり、いずれも活動指標となっている。資格取得促進事業及び昇任試験実施事業については、直接基本事業の指標達成には結びつかないが、職員研修事業については、指標達成に直結するものであり妥当である。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 専門研修講師の外部委託、専門の研修機関への派遣、また、昇任試験問題の作成業務委託等は実施しているが、市職員を対象とする事業であるため、市が実施主体であることは妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 市民サービスの向上及び効率的な行政運営のためには、職員の能力開発、人材育成が不可欠であり、今後も職員研修の充実を図っていく必要があることから、職員研修事業および職員資格取得促進事業を重点化する事業として選択した。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)		昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	階層別研修の一部の科目を選択制を導入する。 受講生各自が現時点及び将来を見据え、自分に必要なスキルを見極め科目を選択することで、より研修の効果を上げることが目的として実施する。	
短期的(1～2年以内)に実施可能な改善提案		現在、職員の中で地域整備部在籍の4人が一級建築士免許を取得しているが、うち2人は50代であるため、将来を見据え、職員の一級建築士免許取得を促進するための支援制度を創設する。 職員の一級建築士資格取得を促進するため、講座等の受講を職員研修の一環として支援する制度を創設した。
中長期的(概ね3～5年)に実施可能な改善提案		
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 職員の一級建築士免許取得を支援することにより、職員の能力向上を図り、市民サービスの更なる向上と効率的な行政運営に寄与する。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	山岸 剛	電話番号 0494-22-2207
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	02020003	担当課所名	人事課
基本事業名	給与支給事務		
総合振興計画 位置づけ	基本柱(章)	7	互いに助けあう「協働のまち」
	政策	3	誰からも信頼される市役所づくり
	施策	1	効率的な行政の展開
総合振興計画 174 ページ			

基本事業の概要 職員の勤務状況や各種手当の支給要件を把握し、正しく給与計算に反映させ、支給する。

対象 市職員
 意図 (対象をどのようにしたいか) 適正な給与支給を行なう。

基本事業指標	指標の算式	単位	25年度	評価年度(26年度)		28年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
追給戻入件数	-	件	49	50	43	30	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			26年度	単位	事務事業評価 28年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		25年度決算額	26年度決算額	27年度予算額	実績値(下段)			
01	給与情報処理事務	指標 処理修正件数			0	件	A	◎
		6,219,785	6,178,254	7,633,000	34		維持 維持	
02	出退勤管理事務	指標 手当の誤申請件数			0	件	C	
		8,925	5,400	11,000	0		縮小 拡充	
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		6,502,000	7,166,000
事業費の合計(円) (A)		6,228,710	6,183,654
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
正規職員	地方債		
	その他特定		
臨時職員 (事業費に含む)	一般財源	6,228,710	6,183,654
	業務量	1.50人	1.40人
人件費(B)		8,832,300	8,235,935
業務量		0.00人	0.00人
人件費		0	0
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		15,061,010	14,419,589

【重点化欄】
 ◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)
 ○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	市政を担う人材に関する、不可欠な事務である。給与支給事務を円滑に進めるためには、人事課側で処理誤りがないこと、職員側で各種手当申請・届出に遅延や誤りがないことの双方からのアクセスが必要である。双方滞りなく手続きを踏むことができれば、追給戻入件数は0件となるため指標として採用した。実績については、人事課要因の給与修正件数は34件、その他が職員の誤申請等によるものとなっている。 今後もシステム改修および職員への届出事項の周知等をさらに徹底し、処理修正件数の減少を目指したい。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 上記のとおり、給与支給事務は人事課側では情報処理事務、職員側では各種申請・届出・請求事務という双方にとって必要な業務内容であり、妥当であると言える。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 市職員の給与に関わることであり、市が実施主体であることは妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 給与情報処理事務は、なくすことのできない不可欠な事務である。よって、より正確に、効率的に事務を執っていくことが継続的に求められるため、重点化する事業として選択した。人為的なミスをなくし、極力追給戻入がないよう事務を進める必要がある。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	システムおよび人事課に要因のある誤支給がないよう、ダブルチェック体制を確立し正確に事務を執る。また、システム改修・制度改正等に柔軟に対応できるよう、定期的に保守会社と打ち合わせを行う。 システムの問題点を課内で集約し、保守会社との打ち合わせを行った。
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案	現行システムのリース期間がH29.2末までとなっている。よって、今後改修進めたとしても実働可能な期間は平成28年度の1年間のみであり、コストと成果の面から多額な費用の掛かる改修は適さないと考える。 今後は、H29.3~のシステムについて、入れ替えを視野に、様々な会社のシステムを視察・検討していく必要がある。 システムを秩父市の運用に適した仕様に近づけるよう、予算要求も見据えた改修スケジュールを立てる。改修費用が、予想以上にかかる場合もあるので、優先順位をつけて進めていく。 平成26年度予算において庶務事務システム改修委託料を予算計上し改修を試みたが、人事給与システムに火急のエラーが発生し、そちらの対応で手いっぱいになってしまった。結果、当初の改善計画には全く手がついていない。
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 現行のシステムは秩父市の実態に即していない部分があるため、導入後3年が経過したにも関わらず使用方法等の問い合わせはなくなる。給与支給事務は必要不可欠な事務である。システムがうまく機能すれば、人事課や職員の負担は減り、かつ、より正確な事務処理が可能となる。そして適正で正確な給与支給は、職員の生活を保障すると同時に、住民の市役所に対する信頼の確保につながる。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	山岸 剛	電話番号 0494-22-2207
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	02020004	担当課所名	人事課
基本事業名	勤務環境整備事業		
総合振興計画 の位置づけ	基本柱(章)	7	互いに助けあう「協働のまち」
	政策	3	誰からも信頼される市役所づくり
	施策	1	効率的な行政の展開
総合振興計画 174 ページ			

基本事業の概要	職員の健康診断・がん検診の実施、公務災害の補償認定、各種共済制度の活用、衛生委員会・職場巡視の実施などを通じて、職員の健康と安全を守り、快適で働きやすい職場環境を整備する。
---------	--

対象	市職員
意図 (対象をどのようにしたいか)	働きやすい職場の環境を整備し、職員の健康と安全を確保したい。

基本事業指標	指標の算式	単位	25年度	評価年度(26年度)		28年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
健康診断または人間ドック受診率	受診者数/職員数	%	85.75	100.	87.86	100.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			26年度	単位	事務事業評価 28年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		25年度決算額	26年度決算額	27年度予算額	実績値(下段)			
01	職員健康管理事業	指標 定期健康診断及びがん検診の実施回数	1.	回	A			
		8,174,971	8,222,735	8,903,000	1.	維持	維持	
02	職員安全衛生事業	指標 衛生委員会開催回数	3.	回	A		◎	
		207,349	209,214	274,000	3.	維持	維持	
03	公務災害事務	指標 公務災害認定件数	0.	件	A			
		19,600	85,325	110,000	5.	維持	維持	
04	職員福利厚生事業	指標 職員勤続表彰式の開催	1.	回	A			
		1,790,380	1,779,114	1,837,000	1.	維持	維持	
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		10,825,000	11,248,000
事業費の合計(円) (A)		10,192,300	10,296,388
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
正規職員	地方債		
	その他特定		
臨時職員 (事業費に含む)	一般財源	10,192,300	10,296,388
	業務量	1.25人	1.25人
人件費(B)		7,360,250	7,353,514
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		17,552,550	17,649,902

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	職員の健康保持(病気予防、早期発見)のため、健康診断の受診率を指標に設定している。 H25からH26では受診率は若干上昇した。目標値を達成できるよう、引き続き、受診促進に関する職員への周知、多くの職員が受診しやすい健康診断日程の設定等の取り組みを進める。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 職員の健康と安全を確保し、働きやすい職場環境を整備するための事業で、妥当である。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 市職員を対象とする事業で、市が実施主体であることは妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 働きやすい職場環境の整備と職員の健康と安全を確保するため、職員安全衛生事業を重点化事業とし、衛生委員会による職場巡視をはじめとする衛生委員会の活動状況やメンタルヘルスほか職員の健康管理に関する情報提供、公務災害発生職場の再発防止策の検討・実施などを引き続き行う。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	<p>職場の安全衛生管理のため、人事課及び衛生委員会から、職員に対し衛生委員会の活動状況や健康管理等に関する情報提供・啓発活動を行い、働きやすい職場づくりや各種疾病予防に今後も取り組む。</p> <p>職場の安全衛生管理のため、衛生委員会の活動として、職員に対し健康管理等に関する情報提供・啓発活動を行い、メンタルヘルスをはじめ、各種疾病予防に今後も取り組む。</p> <p>職員が活用できる疾病予防(メンタルヘルス含む)のための検診や助成制度について、研修・会議等を通じて積極的に情報提供・啓発活動を実施した。</p>
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案	<p>公務災害の発生を未然に防ぐための啓発を行うとともに、発生した職場については再発防止策を検討・実施し、徹底する。</p> <p>公務災害の発生を未然に防ぐための啓発を行うとともに、発生した職場については再発防止策を検討・実施し、徹底する。</p> <p>公務災害発生職場に再発防止策の検討を求めたことで、公務災害の再発防止の効果だけでなく、職場全体で職場環境について検討する機会となり、職場における安全衛生管理の重要性についての理解が深まった。</p>
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 職員の勤務環境の整備により各々の職員がその能力を十分に発揮することで、最終的には市民福祉の向上と、効率的な行政の実現につながる。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	山岸 剛	電話番号 0494-22-2207
----------------------	------	----------------------

基本事業コード	02030001	担当課所名	危機管理課
基本事業名	セーフコミュニティ推進事業		
総合振興計画 位置づけ	基本柱(章)	7	互いに助けあう「協働のまち」
	政策	2	温もりのある地域社会づくり
	施策	2	助けあうまちの構築
総合振興計画 171 ページ			

基本事業の概要	セーフコミュニティの認証取得に向けた取り組みにより、質の高い安心・安全なまちづくりを推進する。平成27年度の国際認証取得を目指す。
---------	---

対象	市民
意図 (対象をどのようにしたいか)	根拠を分析して、分野横断的な取組みにより、事故やケガの発生を減らす

基本事業指標	指標の算式	単位	25年度	評価年度(26年度)		28年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
推進協議会開催数		回	2	2	2	2	
説明会参加者数		人	723	500	523	200	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			26年度	単位	事務事業評価 28年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		25年度決算額	26年度決算額	27年度予算額	実績値(下段)			
01	セーフコミュニティ推進協議会事業	指標	会議開催数	30	30	回	B	
		14,448	267,573	554,000	52		縮小	維持
02	★ セーフコミュニティ普及・啓発事業	指標	説明会参加者数	500	500	人	B	◎
		1,504,098	2,296,371	2,942,000	523		縮小	維持
03	★ セーフコミュニティ調査・助言事業	指標	会議出席回数	5	5	回	B	○
		1,494,360	3,525,217	7,624,000	10		縮小	維持
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14	セーフコミュニティ調査・助言事業 (平成25年完了事業)	指標						
		440,435						

(参考) 最終予算額(円) 6,163,000 7,816,000

事業費の合計(円) (A)		3,453,341	6,089,161	11,120,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
正規職員	地方債			
	その他特定			
臨時職員 (事業費に含む)	一般財源	3,453,341	6,089,161	11,120,000
	業務量	2.25人	2.20人	
人件費(B)		13,248,450	12,942,184	
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		16,701,791	19,031,345	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はありますか？
基本事業指標の分析	「事故やケガは予防することができる」という理念に基づき、分野横断的に協働する活動であり、意図はその理念に則っている。指標は会議の開催数や説明会の参加者数を設定している。活動の検討段階である当該年度は、安全意識啓発のための研修会、市民への説明会を行いつつ、具体的な取組み内容を検討してきた。今後は、取組みの成果を指標に加えることを検討していく予定であるが、当該年度の指標としては妥当である。実績値は目標値を超える結果となった。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ セーフコミュニティ推進事業は、枝番号01の推進協議会事業が分野横断的な組織による協働の中心となる。その中には下部組織(実行組織)として「対策委員会」もあり、取組みの検討や具体化を行っている。また、市民に広く情報を周知し、活動の裾野を広げ、より安心・安全なまちづくりを推進するため、枝番号02の普及・啓発事業も必要である。そして、国際認証基準を満たすため、現地審査等の運営など、専門家による指導・助言が欠かせないことから、枝番号03の調査・助言事業を委託により実施している。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ セーフコミュニティ推進事業の中心組織である推進協議会には、市内で安心・安全なまちづくりに関連のある38団体の長が参加している。また、実行組織として「7つの対策委員会」を設置している。交通安全、子どもの安全、自殺予防など、本来、市の業務として実施している部分との関わりが強いことから、推進協議会・対策委員会の運営は市が中心となり、具体的な活動(取組みの検討や実施)に際しては、市民が参画するという仕組みとなっている。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 平成27年度に国際認証を取得する予定であるが、認証取得後であっても、市民との協働によって、安心で・安全なまちづくりを継続的に推進していくことが重要である。そのため、より多くの市民に取組みの趣旨や具体的な内容を理解していただき、市民参加を促していく必要がある。また、事業の推進母体となるセーフコミュニティ推進協議会や対策委員会等の協働組織の充実も重要となる。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	<p>セーフコミュニティの趣旨や活動状況を、ホームページや市報への掲載を通じて広く周知していく。また、各対策委員会の検討内容に応じて、適宜、委員を追加補充していく。</p> <p>各対策委員会における検討内容に応じて、適宜、委員を追加補充している。また、セーフコミュニティの趣旨や活動状況を広く周知するため、ホームページの充実や説明会の出前講座などを実施していく。</p> <p>取組みの具体化などにともない、委員の追加補充を行った。また、市報にセーフコミュニティだよりを掲載しているがホームページの充実は不十分だった。</p>
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案	<p>平成27年度の認証取得後には、予算の削減を行うため、研究機関などの協力を得ながら調査費などの削減に努める。</p> <p>事前審査を他の自治体と合同で受け入れることにより、渡航費の削減などに努める。</p> <p>事前審査に際して、千和田市、甲賀市と合同で審査員を受け入れ、渡航費などの削減ができた。</p>
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案	<p>認証取得後も活動を推進する。また、5年後には再認証の審査が控えている。今後も継続的に活動を推進していけるような仕組みを構築できるよう検討していく。</p> <p>国際認証を取得することが目的ではなく、市民主体の安心・安全なまちづくりを実現することが重要である。5年後の再認証に向けて、持続可能な活動とするため、各事務局担当課と市民組織が協働できる仕組みを構築できるよう検討していく。</p> <p>推進協議会を中心に、各対策委員会を設置し検討を行っている。</p>
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー セーフコミュニティ活動を継続していくことで、質の高い安心・安全なまちづくりにつながり、市民の理解が高まることで、安全意識の向上につながる。また、各対策委員会において客観的なデータを基に分野横断的に検討をすることで、関係諸機関の連携も深まる。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	宮前 房男	電話番号 0494-22-2206
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	02030002	担当課所名	危機管理課
基本事業名	地域防犯対策事業		
総合振興計画 の位置づけ	基本柱(章)	2	安全で住みたくなる「快適なまち」
	政策	3	安全なまちづくり
	施策	2	交通安全と防犯対策の強化
			総合振興計画 79 ページ

基本事業の概要	防犯活動に必要なソフト・ハード面の体制を構築し、地域ぐるみでの防犯能力の向上を図る。
---------	--

対象	市民
意図 (対象をどのようにしたいか)	地域ぐるみで防犯能力の向上を図る

基本事業指標	指標の算式	単位	25年度	評価年度(26年度)		28年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
刑法犯認知件数(1~12月) 対前年比	H26年件数-H25年件数	件	9.	前年比減	-11.	前年比減	
新規防犯灯設置件数	実績値	件	36.	40.	48.	40.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			26年度	単位	事務事業評価 28年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		25年度決算額	26年度決算額	27年度予算額	実績値(下段)			
01	自主防犯活動事業	指標 メール配信数	724,160	692,695	720,000	10.	A	
						26.	維持 維持	
02	防犯灯設置管理事業	指標 新規防犯灯設置件数	14,701,361	15,822,990	16,204,000	40.	B	◎
						48.	維持 拡充	
03	自治会街路灯電気料補助金交付事業	指標 電気料補助町会数	4,252,412	4,987,886	5,668,000	54.	A	
						55.	維持 維持	
04	防犯団体支援事業	指標 負担金及び補助金の交付件数	2,620,100	2,593,100	2,568,000	5.	A	
						5.	維持 維持	
05	空き家対策事業	指標 解決数	9,664	6,626	18,000	30.	B	○
						4.	維持 拡充	
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)	23,270,000	25,090,000		
事業費の合計(円) (A)	22,307,697	24,103,297	25,178,000	
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金	360,000	245,000	290,000
正規職員	地方債			
	その他特定			
臨時職員 (事業費に含む)	一般財源	21,947,697	23,858,297	24,888,000
	業務量	1.06人	1.07人	
事業費合計(人件費込み)	人件費(B)	6,241,429	6,294,608	
	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)	28,549,126	30,397,905		

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	指標は、刑法犯認知件数(1月～12月)の前年比で設定した。H26年の認知件数は、H25よりも11件減少し、472件であった。このうち、街頭犯罪については、H25より21件減り132件、侵入窃盗は45件増え107件であった。このような犯罪発生状況も安心・安全メール等で市民に周知し、注意を促すことが重要である。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 防犯団体の支援や防犯灯の設置は、秩父市防犯のまちづくり推進条例の「犯罪を起こさせにくい環境の整備を図る」という基本理念に基づき、安心安全なまちづくりを行っており、街頭犯罪抑止の一助を担っていると考えられることから、妥当である。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 市民が自ら防犯情報を収集をしたり単独で防犯活動を行うのは困難な面があるため、市が警察署等の関係機関と情報を共有し、市民に提供することは重要と考える。 防犯灯の設置も市で実施し、設置基準を同じにすることで、出来る限り各町会の防犯環境の差をなくし、市全体で犯罪者を寄せ付けないまちづくりをする。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 防犯灯のLED化は、電気料金の削減効果が期待できるとともに、省エネ対策にもなる。また、LED電球の寿命は10年程度とされており、維持管理面の効率化も図れることから、重点化事業として取り組む必要がある。新規設置分はLED防犯灯を導入しているが、現在市が電気料を負担している既設の防犯灯が約2,800基あるので、そちらの取り扱いについても検討していく必要がある。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	引き続き安心・安全メール等で防犯情報を提供し、市民等に防犯活動に関心を寄せていただくきっかけをつくる。警察や防犯協会等関係機関と連携し、キャンペーンに参加して市民等に対して呼びかけや啓発活動をする。 市民等に防犯活動に関心を寄せていただくきっかけをつくるために、安心・安全メール等で防犯情報を提供する。また、防災無線が聞き取れなかったという意見が多いので、防災無線内容を確認することが出来る電話番号があることを周知する。 警察署から依頼された振り込め詐欺等の情報や行方不明者情報を、安心・安全メールで配信し、広く情報提供を行うことができた。
短期的(1～2年以内)に実施可能な改善提案	防犯灯既設分の台帳整備の方法やその必要性を検討していく。 今後、LED既設分について、台帳整備の方法やその必要性を検討。また、LED防犯灯に変更する際、国または県などの補助があるかどうかなど研究する。 市で設置した新規設置分についてはエクセルで台帳整備をしているが、町会が独自で設置した防犯灯や既設分については、方法を検討していく。
中長期的(概ね3～5年)に実施可能な改善提案	市内の防犯灯のLED化の方向性を検討する。防犯灯の光熱水費に係るコストを削減するために、自治会街路灯電気料補助金も含め、削減の方法を検討していきたい。また、LED防犯灯に変更する際、国または県などの補助があるかどうかなど研究する。 新設に加え、市内にある既設の防犯灯もLED化の方向性を検討する。防犯灯の光熱水費に係るコストを削減するために、自治会街路灯電気料補助金も含め、削減の方法を検討していきたい。 新規設置分はLED防犯灯を導入している。また、町会によっては独自でLED防犯灯に変えているところもあるため、既設分のLED化については方法等も踏まえ検討中である。
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー LED防犯灯の導入により、二酸化炭素(CO2)排出量を削減でき地域温暖化防止につながると考える。また、現在設置している20W蛍光灯と同等の明るさを小電力・低コストで確保でき、約10年の長寿命で蛍光灯に比べてメンテナンスを軽減できれば、電気料金や町会が負担している維持管理費用が削減できることになる。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	宮前 房男	電話番号 0494-22-2206
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	02030003	担当課所名	危機管理課
基本事業名	常備消防維持事業(広域負担金)		
総合振興計画 の位置づけ	基本柱(章)	2	安全で住みたくなる「快適なまち」
	政策	3	安全なまちづくり
	施策	1	防災力の強化
			総合振興計画 77 ページ

基本事業の概要 消防組織法第1条を根拠に火災、自然災害及び人為的災害を防ぎ、その被害を軽減して市民が安心して生活を送ることができるように、秩父消防本部を有する秩父広域市町村圏組合に負担金を拠出し、市域全部に常勤の消防体制を配備されるように図る。

対象	市民
意図 (対象をどのようにしたいか)	消防職員による消防救急救助体制を提供する

基本事業指標	指標の算式	単位	25年度	評価年度(26年度)		28年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
常勤の消防救急救助体制提供日数	実績値	日	365	365	365	366	
火災出場件数(隊数=件数×5)	実績値	件	40	-	39	-	
救急出場件数(隊数=件数×1.2)	実績値	件	3,043	-	2,911	-	
救助出場件数(隊数=件数×3)	実績値	件	58	-	55	-	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			26年度	単位	事務事業評価 28年度以降の 事業の方向性 コスト・成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		25年度決算額	26年度決算額	27年度予算額	実績値(下段)			
01	常備消防維持事業	指標	出動隊数	-	-	隊	A	◎
		868,093,124	851,670,922	832,096,000	3,853		維持	維持
02		指標						
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		868,094,000	852,200,000
事業費の合計(円) (A)		868,093,124	851,670,922
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
正規職員	地方債		
	その他特定		
臨時職員 (事業費に含む)	一般財源	868,093,124	851,670,922
	業務量	0.26人	0.41人
人件費(B)		1,530,932	2,411,953
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		869,624,056	854,082,875

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	本事業により、市地域をカバーする消防救急救助体制の提供が可能になっている。火災をはじめとする災害は、いつ発生するかわからないため、災害発生時、常に迅速かつ確かな活動ができるように準備されなければならない。救急においてはメディカルコントロール体制の中で、標準化された救急活動が提供され、救助においては高度で専門的な知識と救助技術を備えた救助隊員による救助活動の提供ができています。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 常備消防維持事業は、市の責務である市民の生命及び財産を守り、安全に暮らせるまちづくりを進めるためには必要不可欠な事業と判断し、必要性のある業務の上位に位置づけられる。市民の消防需要に対応した十分な消防力の水準を確保するために消防活動能力の体制整備と車両や資機材の消防用設備の整備が必要である。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ この事業は、昭和23年消防組織法の施行により、当該市町村が消防を十分に果たす責任及び消防に要する費用を負担しなければならないと定められ条例に従い市町村長が消防を管理することになっている。災害対応における地域の防災力を高めるため、市が積極的に消防救急救助体制強化の費用を拠出するのは適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)		昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)
予算を伴わず 早急に実施可能な 改善提案		
短期的 (1～2年以内)に 実施可能な 改善提案		
中長期的 (概ね3～5年)に 実施可能な 改善提案		
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	宮前 房男	電話番号 0494-22-2206
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	02030004	担当課所名	危機管理課
基本事業名	消防団運営事業		
総合振興計画 の位置づけ	基本柱(章)	2	安全で住みたくなる「快適なまち」
	政策	3	安全なまちづくり
	施策	1	防災力の強化
総合振興計画 77 ページ			

基本事業の概要 消防団施設・車両・装備品の整備並びに管理を行なうとともに、団員の資質向上を図る。また市民の消防防災意識の普及啓発を図る。

対象 消防団員
 意図 (対象をどのようにしたいか) 安心して消防活動に専念してもらう

基本事業指標	指標の算式	単位	25年度	評価年度(26年度)		28年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
新規入団者数	実績値	人	47.	40.	43.	40.	
災害出動人員数	実績値	人	1,422.	-	1,617.	-	
消防団員充足率	実員数/条例定数×100	%	95.2	96.	95.9	96.	
消防団車両保有台数		台	89.	88.	87.	87.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			26年度	単位	事務事業評価 28年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		25年度決算額	26年度決算額	27年度予算額	実績値(下段)			
01	★ 消防団活動事業	指標 研修会議参加者数			400.	人	A	○
		123,942,470	114,942,319	134,787,000	520.		維持 維持	
02	消防団施設管理事業	指標 自主警戒警防活動			2,400.	人	A	
		15,800,471	17,192,093	60,353,000	3,087.		維持 維持	
03	★ 消防救急デジタル無線傍受器更新事業	指標 配備台数			178.	台	D	
		0	32,557,248		177.		完了 完了	
04	消防賞じゆつ金基金維持事業	指標 運用利子			1.	千円	A	
		273	335	1,000	1.		維持 維持	
05	消防団車両整備事業	指標 消防車両更新数			0.	台	C	◎
		0	0	10,555,000	0.		拡大 拡充	
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円) 149,616,000 182,956,000

事業費の合計(円) (A) 139,743,214 164,691,995 205,696,000

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定一般財源	139,743,214	164,691,995	205,696,000

正規職員	業務量	1.20人	1.75人
	人件費(B)	7,065,840	10,294,919
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) 146,809,054 174,986,914

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	消防団員に安心して消防活動に専念してもらうという意図は適切である。基本事業指標と目標値についても、適切に設定できている。実績値については、消防団員充足率は目標値を上回り、車両保有台数にあっては団員不足のため大滝橋本地内の車両を廃車としたため1台減となっているが、車両の適正配置を検討した結果であるため問題はない。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 事務事業を行う上で適正である。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 消防組織法第6条が根拠法令で当該市が地域における消防を十分に果たすべき責任を有することから、事業主体は市で適当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 現在秩父市消防団のみならず、全国の消防団で言えることであるが、生業と消防団活動の両立が年々難しくなっており、消防団活動を辞める団員が多くなっている。そういった中で活動を続けている消防団員に対し、条例に基づいた待遇の維持を今後とも続けていく必要がある。団員報酬や出場手当についても、景気状況等厳しい中での増額は難しいため、現状を維持して少しでも消防団員として長く活動してもらえよう努力をする。また、平成27年度から消防団車両の更新が始まる。消防団員が災害時の活動する際に最新の車両・資機材を導入することで、安全に迅速な活動を行うことができる。</p>	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
<p>予算を伴わず 早急に実施可能な 改善提案</p>	<p>消防団の各種訓練・研修への参加を促す。消防団員の新人団員の入団の仕方は、基本的に団員からの勧誘がほぼすべてであり、現団員へ今後もより一層の新人団員の確保を依頼する。</p> <p>消防団の各種訓練・研修への参加を促す。消防団員の新人団員の入団の仕方は、基本的に団員からの勧誘がほぼすべてであり、現団員へ今後もより一層の新人団員の確保を依頼する。</p> <p>目標値を上回る新人団員の確保ができた。</p>
<p>短期的 (1～2年以内)に 実施可能な 改善提案</p>	<p>平成27年度から消防団車両の更新が始まるため、実際に必要な装備をした車両の検討。または、現状で更新の必要のない車両がないかの検討。</p> <p>平成27年度から消防団車両の更新が始まるため、実際に必要な装備をした車両の検討。または、現状で更新の必要のない車両がないかの検討。</p> <p>幹部会議等を通じ、車両の適正配置等の検討を行うよう促している。車両の廃車を含めた相談にあっても数件対応をした。</p>
<p>中長期的 (概ね3～5年)に 実施可能な 改善提案</p>	<p>消防団の分隊の中には、少人数となり活動に支障をきたす分隊が出てくるのが予想される。地域の実情に応じて、近隣分隊との統合などを含めたフォローをしていきたい。</p> <p>消防団の分隊の中には、少人数となり活動に支障をきたす分隊が出てくるのが予想される。地域の実情に応じて、近隣分隊との統合などを含めたフォローをしていきたい。</p> <p>また、消防団員への装備の充実を図る必要があり、現在配備している装備の状況を確認し検討を行う。</p> <p>幹部会議等を通じ、分隊の統合の検討を行うよう促している。分隊統合の相談にあっても数件対応をした。</p>
<p>改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー</p> <p>地域防災の主たる担い手である消防団員の確保と、資機材の整備は消防団員が安心して安全に活動できる効果がある。それに加え各種訓練や研修を行うことにより消防団員個々の能力が向上し、消防団活動が活性化し、地域住民の安心・安全につながる。</p>	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	宮前 房男	電話番号 0494-22-2206
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	02030005	担当課所名	危機管理課
基本事業名	消防施設維持管理事業		
総合振興計画 の位置づけ	基本柱(章)	2	安全で住みたくなる「快適なまち」
	政策	3	安全なまちづくり
	施策	1	防災力の強化
			総合振興計画 77 ページ

基本事業の概要	災害発生時の市民が被る被害の減少を図ることを目指して、消防水利(防火水槽および消火栓)を整備し、消防隊員による円滑な消火活動ができる環境を整えること及び、災害時に防災拠点となる消防団詰所を、消防団員の活動拠点として十分な機能を果たせるように整備する。
---------	---

対象	消防施設(消防設備、消防団詰所、消防水利)
意図 (対象をどのようにしたいか)	消防施設を整備し、消防関係者が消防活動を円滑に遂行できるようにする

基本事業指標	指標の算式	単位	25年度	評価年度(26年度)		28年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
消防団詰所(防災拠点)管理数		箇所	77	77	77	77	
防火水槽設置数		基	1,471	1,466	1,460	1,460	
消火栓設置数		基	2,023	2,015	2,022	2,022	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			26年度	単位	事務事業評価 28年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		25年度決算額	26年度決算額	27年度予算額	実績値(下段)			
01	★ 消防施設整備事業	指標 消防団詰所新築数			1	棟	A	◎
		24,440,157	27,463,223	33,663,000	1		維持 維持	
02	消防水利管理事業	指標 防火水槽新設数			4	基	A	○
		28,211,167	42,087,732	52,900,000	3		維持 維持	
03	消防水利管理事業 (H25→H26へ繰越)	指標 防火水槽新設数			1	基	D	
			2,388,000		1		完了 完了	
04	消防水利管理事業 (H26→H27へ繰越)	指標 防火水槽新設数			1	基		
				6,690,000	0			
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14	H25年度完了事業	指標						
		18,729,650						

(参考) 最終予算額(円) 92,404,000 85,269,000

事業費の合計(円) (A) 71,380,974 71,938,955 93,253,000

財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他特定 一般財源	71,380,974	71,938,955	93,253,000

正規職員	業務量	1.00人	1.00人
	人件費(B)	5,888,200	5,882,811
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) 77,269,174 77,821,766

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	消防団員のみならず、消防署の職員も利用するという点を考慮すると、水利に関する指標があることが望ましいと考え指標として設定した。消防団員が利用する詰所についても引き続き、現状を維持していく必要がある。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 問題なし。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 消防組織法第6条が根拠法令で当該市が地域における消防を十分に果たすべき責任を有することから、事業主体は市で適当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述</p> <p>消防団詰所については、近年は年1箇所を整備している。平成25年度については築後40年を経過した上町、熊木町詰所の新築を実施しているが、30年以上経過した詰所が10箇所あり、今後10年をかけて築後40年をめどに整備をしていくこととなる。今後は1年に2棟建設をするなど対応していかないと、築50年経過している詰所が出てくることも予想される。消防水利に関しても、消火栓のみならず、防火水槽の設置維持管理についても経費がかさむことが予想される。</p>	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	<p>昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下)</p> <p>担当職員が、施設の利用がなされているか確認し、正しい利用がなされているか確認し、正しい利用がなされているか検証していくことが必要。消防団詰所整備に関しては、団員数の減少による分隊の合併や、地域の実情等を勘案し、適切な数の整備を図るよう検討したい。</p> <p>担当職員が、施設の利用がなされているか確認し、正しい利用がなされているか確認し、正しい利用がなされているか検証していくことが必要。消防団詰所整備に関しては、団員数の減少による分隊の合併や、地域の実情等を勘案し、適切な数の整備を図るよう検討したい。</p> <p>担当職員がすべての詰所をまわり利用状況を確認した。分隊の統合等については、個別に相談を数件対応した。</p>
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案	<p>耐震性貯水槽や消火栓の整備を水利が不足している地域に設置をしたい。</p> <p>耐震性貯水槽や消火栓の整備を水利が不足している地域に設置をしたい。</p> <p>土地所有者との調整等があり、不足している地域に設置は難しい点があった。</p>
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案	<p>防火水槽や消火栓の設置候補地の検討を随時行う。</p> <p>防火水槽や消火栓の設置候補地の検討を随時行う。</p> <p>幹部会議等を通じて、候補地のピックアップを依頼した。</p>
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー	
<p>災害の発生に備え、消防施設の充実、活動環境の迅速化に直結する事業であるため、質・量の面で地域の実情にあった整備を進めていくことが、住民の安心・安全につながる。</p>	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	宮前 房男	電話番号 0494-22-2206
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	02030006	担当課所名	危機管理課
基本事業名	災害・危機対応事業		
総合振興計画	基本柱(章)	2	安全で住みたくなる「快適なまち」
	政策	3	安全なまちづくり
	施策	1	防災力の強化
			総合振興計画 77 ページ

基本事業の概要	危機管理体制の構築を図り、有事における体制を確立する。
---------	-----------------------------

対象	市民、市職員
意図 (対象をどのようにしたいか)	危機管理体制の構築及び防災の知識向上、防災物品を整備・備蓄し、あらゆる危機に適正に対応できるようにする。

基本事業指標	指標の算式	単位	25年度	評価年度(26年度)		28年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
地域防災計画の見直し回数		回	0	1	1	1	
乾パン備蓄量		食	29,148	30,000	27,648	30,000	
災害時応援協定締結団体数		団体	20	25	27	30	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			26年度	単位	事務事業評価 28年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		25年度決算額	26年度決算額	27年度予算額	実績値(下段)			
01	危機管理体制推進事業	指標 啓発事業回数	9,664	7,344	5,000	1	A	
02	地域防災計画推進事業	指標 防災会議の開催回数	106,340	181,492	183,000	1	B	
03	国民保護計画推進事業	指標 国民保護計画の見直し回数	8,580	5,658	133,000	1	A	
04	土砂災害防止法担当者事務事業	指標 土砂災害防災訓練回数	5,720	5,896	12,000	1	B	○
05	自衛官募集事務事業	指標 市報掲載回数	45,000	45,000	45,000	2	A	
06	★ 災害対応備品整備事業	指標 備蓄食糧品目	16,613,569	25,340,524	40,337,000	2	C	◎
07	災害対応備品整備事業 (H25→H26へ繰越)	指標 防災倉庫設置数	0	6,365,952		6	D	
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13	地域防災計画改訂事業(平成27年度)	指標 防災計画の改訂回数			8,838,000			
14	災害時安全対応マニュアル作成事業(平成27年度)	指標 災害時安全対応マニュアルの改訂回数			10,725,000			

(参考) 最終予算額(円)		25,558,000	46,687,000	
事業費の合計(円) (A)		16,788,873	31,951,866	60,278,000
財源内訳	国庫支出金	20,000	25,000	42,000
	県支出金			
	地方債			
	その他特定一般財源	16,768,873	31,926,866	60,236,000
正規職員	業務量	1.05人	2.06人	
	人件費(B)	6,182,610	12,118,591	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		22,971,483	44,070,457	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡大	維持	縮小	休止
	×	×	×	D
	C, B	B	C	×
	B, C	A	×	×
	C	×	×	×
	皆減	縮小	維持	拡大
	コスト投入			

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	平成26年2月の大雪を受け、12月に雪害に特化した計画を早急に策定した。今後は、災害対策法の改正を受け埼玉県が地域防災計画の改訂を行ったため、市の防災計画も県の防災計画の骨格に合わせた形で見直しをする必要がある。 防災協定については、福祉避難所の協定を締結したことにより、防災協定締結団体が延べ27団体となった。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ あらゆる危機を想定し、それに対処するための計画策定は、安心安全のまちづくりに必要なものとする。また、計画に基づき必要なものを整備、保管していくことが重要であることから、妥当と考える。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 各種計画策定にあたり、行政及び関係機関が協同で計画内容を精査し、地域に合った内容の計画を策定していることから、妥当と考える。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 災害対応備品の整備については、平成24年度に秩父市備蓄計画を策定し、計画的に食料、物資について備蓄していくこととした。また、避難行動要支援者に対する支援体制の強化として、福祉避難所の設置を積極的に推進しており、当該避難所への防災対応備品の整備についても計画的に整備する必要があると考える。 全国的に地震被害想定の見直しが実施されており、今後予想される首都直下型地震や東海・東南海地震に備えた体制整備や、近年多発している土砂災害に対する備えを行っていく必要もある。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急の実施可能な改善提案	<p>年1回実施している職員防災訓練において、土砂災害を想定した訓練を実施する。平成27年度は、近年の異常気象からゲリラ豪雨や超大型台風など、秩父市において災害の危険性が見込まれる土砂災害に対する訓練を実施し、危機管理体制の構築を図る。</p> <p>昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 平成26年2月の大雪による被害を受け、早急に雪害に関する計画を策定する必要がある。 平成26年度、12月に大雪対策計画を改訂した。</p>
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案	<p>土砂災害警戒区域の指定が増えていることから、平成27年度に作成し市民へ配布する災害時安全対応マニュアルへ、土砂災害警戒区域を記載し、市民へ周知していく。</p> <p>埼玉県の地域防災計画の見直しを受け、埼玉県と協議を行いながら、市の計画を見直す必要がある。 27年度に地域防災計画を改訂を行う際に、県と協議しながら行う。</p>
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案	<p>継続して計画の内容見直しを実施すること、災害対応機器や備蓄物資の整備を進め、非常時に備えることが重要と考える。</p> <p>継続して計画の内容見直しを実施すること、災害対応機器や備蓄物資の整備を進め、非常時に備えることが重要と考える。 計画の見直しについては、県の計画に倣い平成27年度に改訂を行う。また、非常時に備え、災害対応機器の整備及び備蓄物資の確保を、秩父市備蓄計画等に則りながら、今後も継続して実施していく。</p>
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 震災や雪害の経験を踏まえた計画を策定し、土砂災害の発生時の初動体制等を見直し、危機管理体制の構築を図ることで、市民の安心安全に寄与する。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	宮前 房男	電話番号 0494-22-2206
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	02030007	担当課所名	危機管理課
基本事業名	防災活動支援事業		
総合振興計画 の位置づけ	基本柱(章)	2	安全で住みたくなる「快適なまち」
	政策	3	安全なまちづくり
	施策	1	防災力の強化
			総合振興計画 77 ページ

基本事業の概要	自主防災・防犯組織が活動する上で、必要な情報提供や活動講習会の実施、啓発パンフレット等の配布により、個人・組織の災害対応能力を向上させる。
---------	---

対象	自主防災組織・市民
意図 (対象をどのようにしたいか)	個人・組織の災害対応能力を向上させる

基本事業指標	指標の算式	単位	25年度	評価年度(26年度)		28年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
自主防災講習会参加者数		人	70	80	59	80	
総合防災訓練参加者数		人	8,283	8,300	8,601	8,600	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			26年度	単位	事務事業評価 28年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		25年度決算額	26年度決算額	27年度予算額	実績値(下段)			
01	★ 自主防災・防犯組織活動事業	指標	自主防災組織防災訓練開催回数		82	回	A	◎
			3,778,650	3,775,550	4,180,000		維持 維持	
02	防災訓練事業	指標	秩父市総合防災訓練の実施町会数		82	町会	A	
			43,050	10,582	30,000		維持 維持	
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)	4,712,000	4,263,000		
事業費の合計(円) (A)	3,821,700	3,786,132	4,210,000	
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
正規職員	地方債			
	その他特定			
臨時職員 (事業費に含む)	一般財源	3,821,700	3,786,132	4,210,000
	業務量	0.91人	0.55人	
事業費合計(人件費込み)	人件費(B)	5,358,262	3,235,546	
	(円) (A)+(B)	9,179,962	7,021,678	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	自主防災・防犯組織が活動する上で、平時からの訓練等により、防災・減災の知識や意識の醸成は必要なもの と考える。いつ起こるかかわからない災害に対する平時からの準備が、万が一の危機事象発生時における的確な 行動、判断につながり、災害発生時における初動活動に役立つものと考えられる。自主防災組織に対する講習 会については、1町会からの要望により講演会を開催したが、80人の目標値に対して、59人の参加者であっ た。
基本事業を構成する 事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 災害時において、自助・共助の初動活動の重要性から、自主防災・防犯組織の役割は重要であると考え。ま た、平時から起こりうる災害を想定し、より多くの住民が訓練等に参加し、防災・減災の知識や意識の向上を図 ることは、地域防災力の強化につながる。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 自助・共助の部分で、自主防災・防犯組織の役割は重要と考えるが、災害時発生時及び発生するおそれがある 場合において、行政と協働による対応が重要である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 自主防災・防犯組織による活動は、災害発生時における初動対応に必要不可欠なものであり、日頃からの見回り活動や防災訓練等を実施 することにより、有事における対応能力の向上を図る必要がある。また、地域防災力の向上を図ることにより、市全体の防災力の向上 に繋がることから、重点化する事業とした。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず 早急に実施可能な 改善提案	自主防災・防犯組織が活動する上で必要とされる情報提供を実施する。 自主防災・防犯組織の活動を強化するため、危機管理課職員が消防大学校が主催する自主防災組織育成講座に参加したので、図上訓練をはじめ各種訓練を自主防災・防犯組織に還元し、活動を強化したい。 埼玉県が主催する自主防災組織リーダー養成講座において、消防大学校主催の自主防災組織育成講座の経験を生かし、図上訓練の講師補助を行った。
短期的 (1～2年以内)に 実施可能な 改善提案	防災訓練についても、避難誘導や炊き出し訓練等の通常実施される訓練に加え、災害時を想定した図上訓練(DIG訓練)等の実施も検討する。 平成26年2月の大雪被害の経験をもとに、非常時の連絡体制を確立しておくなど、さまざまな災害にも対応できるよう準備を行う必要がある。 町会向けの安心安全メールの登録者について見直しを行い、ほとんどすべての町会において登録・更新を行った。
中長期的 (概ね3～5年)に 実施可能な 改善提案	自主防災・防犯組織による地域防災・防犯活動が継続的に実施できるよう支援する。
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 少しでも市民が参加しやすい環境を作ることで訓練参加者の増加につなげることができる。また、講習会の充実等により組織の育成を図ることができる。 さらに、町会向けの安心・安全メールの登録を促進することで、非常時の連絡体制が確立できる。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	宮前 房男	電話番号 0494-22-2206
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	02030008	担当課所名	危機管理課
基本事業名	防災情報伝達事業		
総合振興計画	基本柱(章)	2	安全で住みたくなる「快適なまち」
	政策	3	安全なまちづくり
	施策	1	防災力の強化
			総合振興計画 77 ページ

基本事業の概要	平時・有事において、適切な行動が取れるよう、情報の伝達手段を複数確保する。
---------	---------------------------------------

対象	市民
意図 (対象をどのようにしたいか)	防災・防犯に係る情報を迅速に提供し、危機意識の向上と被害の拡大を防ぐ

基本事業指標	指標の算式	単位	25年度	評価年度(26年度)		28年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
情報提供媒体数		個	7	8	8	8	
情報伝達訓練の実施回数(安心・安全メールのテスト配信)		回	4	4	4	4	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			26年度	単位	事務事業評価 28年度以降の 事業の方向性 コスト 成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		25年度決算額	26年度決算額	27年度予算額	実績値(下段)			
01	防災無線運用事業	指標	防災行政無線精密点検回数	1	1	回	C	◎
			20,932,630	20,171,126	39,031,000		拡大 拡充	
02	安心・安全メール配信事業	指標	安心・安全メール登録者数(全体)	15,000	15,268	人	B	○
			365,400	505,440	506,000		維持 拡充	
03	災害対応機器維持管理事業	指標	情報伝達訓練実施回数	5	5	回	A	
			1,253,809	1,254,136	1,285,000		維持 維持	
04	Jアラート情報自動配信システム構築事業	指標	Jアラート情報自動配信システム構築	1	1	式	D	
				309,960			完了 完了	
05	安心・安全メール配信事業(定住)	指標	安心・安全メール登録者数(住民向け)	14,500	14,611	人	B	
			1,018,500	3,315,600	1,556,000		維持 拡充	
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14	災害対応機器維持管理事業 (平成25年度完了事業)	指標						
			1,890,000					

(参考) 最終予算額(円)		2,024,744,000	26,607,000	
事業費の合計(円) (A)		25,460,339	25,556,262	42,378,000
財源内訳	国庫支出金	1,890,000		
	県支出金			
	地方債			
	その他特定一般財源	23,570,339	25,556,262	42,378,000
正規職員	業務量	0.91人	0.60人	
	人件費(B)	5,358,262	3,529,687	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		30,818,601	29,085,949	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	防災力の強化という観点でも、迅速な情報伝達は不可欠である。それにより、市民が次の行動を準備し、被害を未然に防ぐといったこともある。また、そのために指標としてあげている情報伝達手段が複数あることが必要であり、平成25年度までは、防災行政無線、安心・安全メール、市HP、メッセージボード搭載自動販売機、広報車、音声自動応答装置、テレ玉・データ放送の7媒体から、平成26年度はエリアメール・緊急速報メールを連携させ、8媒体とすることができた。情報伝達訓練も実際の災害に対しては非常に有効であると考えられる。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 災害時において、情報の伝達や収集が非常に困難であることを、東日本大震災や昨年2月の大雪被害、土砂災害警戒情報発令時において再認識した。基本事業の根幹である複数の情報伝達手段の確保という面でも各事務事業は妥当であると考えられる。 安心安全メール配信事業は市職員や、町会、学校関係者を対象に防災情報や防犯情報をメール配信するものであり、安心安全メール配信事業(定住)も秩父圏域住民を対象にメール配信するものであるため妥当である。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 災害発生時には、市民に対して、正確な情報を迅速に提供することで、市民の不安を解消し、適切な行動をとることができるといった点において、市として重要な事業である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 防災無線運用事業については、設備が古いため部品等の調達に困難な状況となり、老朽化している設備の維持に支障をきたしている荒川地域の防災無線設備の問題、旧4市町村が整備した防災行政無線の統合やアナログ式からデジタル式への移行など、その整備を進めていく必要があるため、重点化する事業として選択した。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	<p>より多くの方に安心・安全メールを登録してもらうことで、防犯・防災情報を市民に提供することができるため、広報活動を行う。</p> <p>緊急を要する情報等についても確実に迅速に発信できる情報伝達手段について研究を行う。</p> <p>安心安全メールとエリアメール・緊急速報メールを連携させ迅速に情報伝達を行うことができるようになった。</p>
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案	<p>様々な情報伝達手段を情報収集し、中長期の目標の実現に向けて研究する。</p> <p>様々な情報伝達手段を情報収集し、中長期の目標の実現に向けて研究する。</p> <p>平成25年度に策定した秩父市防災行政無線次期整備計画の内容をさらに精査し、秩父市の地域特性に適したシステムの検討を行った。</p>
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案	<p>統合・デジタル化した後も機器のメンテナンス等を実施し、防災行政無線情報を市内全域に伝達をしていく必要がある。</p> <p>防災行政無線の統合・デジタル化を検討する。</p> <p>本庁舎建設の時期に合わせ、平成27年度に実施設計を実施し、事業を進める。</p>
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 情報伝達手段を駆使して、市民へ迅速に情報提供を行うことにより、災害時には、市民も次の行動の準備を早く行うことができ、結果的に二次災害の被害を最小限に留めることができる。また、市民は、災害等が発生し、心理的に不安な状態である面を考慮し、情報を提供することにより、不安を軽減させるような対処ができる。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	宮前 房男	電話番号 0494-22-2206
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	02040001	担当課所名	情報政策課
基本事業名	情報システム事業		
総合振興計画 の位置づけ	基本柱(章)	7	互いに助けあう「協働のまち」
	政策	3	誰からも信頼される市役所づくり
	施策	1	効率的な行政の展開
			総合振興計画 174 ページ

基本事業の概要
行政業務におけるIT活用を推進し、最適なIT環境の整備及び運用を行う。手段として、基幹系システムにより市民への住民サービスの利便性を高め、情報系システムにより職員の事務効率を向上させる。併せて、その基盤となる情報伝達環境として市施設等を結ぶネットワークを整える。

対象 市民、市職員
意図 (対象をどのようにしたいか) 行政業務環境の最適な電子化及び運用の安定化・効率化を行い、IT行政サービス(環境)を提供する。

基本事業指標	指標の算式	単位	25年度	評価年度(26年度)		28年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
基幹系システム環境稼働率	稼働時間/総時間	%	100.	100.	100.	100.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			26年度	単位	事務事業評価 28年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		25年度決算額	26年度決算額	27年度予算額	実績値(下段)			
01	基幹系システム管理事業	指標 システム稼働率			100.	%	B	◎
		269,435,354	280,277,124	328,754,000	100.		縮小	維持
02	情報系システム管理事業	指標 システム稼働率			100.	%	C	
		38,700,793	39,222,420	44,343,000	100.		維持	拡充
03	ネットワーク管理事業	指標 ネットワーク稼働率			100.	%	A	
		20,491,710	20,442,374	37,952,000	100.		維持	維持
04	IT人材育成事業	指標 研修等参加回数			10	回	A	
		198,631	170,119	225,000	15.		維持	維持
05	★【25年度～】地域イントラネット光ファイバ網撤去事業	指標						
		15,697,500						
06	★【～25年度】情報系端末入替事業	指標						
		1,541,295						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円) 355,272,000 350,340,000

事業費の合計(円) (A) 346,065,283 340,112,037 411,274,000

財源内訳 国庫支出金 11,716,000 13,969,000

県支出金

地方債

その他特定 1,046,250

一般財源 346,065,283 327,349,787 397,305,000

正規職員 業務量 3.00人 2.95人

人件費(B) 17,664,600 17,354,292

臨時職員(事業費に含む) 業務量 0.00人 0.00人

人件費

事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B) 363,729,883 357,466,329

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	x	C,B	B,C	C
	維持	x	B	A	x
	縮小	x	C	x	x
	休廃止	D	x	x	x
	皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	基幹系業務システムは現在45業務に及び庁内最大のシステム群であり、住民記録・税・福祉をはじめとする市民生活に直結する業務システムであるため、システムの停止は即市民サービスの停止につながってしまう。このため、基幹系業務システムの稼働率を指標としている。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 枝事業01、02は基幹系システム、内部情報系システムを維持管理する事業そのものである。枝番号03はシステム運用のための基礎となる通信ネットワークを維持管理する事業であり、システム運用にあたって必要不可欠である。枝番号04は庁内にICT技術に精通した職員を育成し、システムの安定運用に寄与するための事業であり、継続して実施していく必要がある。枝番号06、07は事業目的を達成したため完了した。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 情報システムは市の業務サービスの根幹をなすものであり、秩父市が実施主体となつて企画・構築・運用を行うほかない。そのような中で一部システムの運用にあたっては事業者への外部委託が不可欠であり、事業の性質としてハード、ソフトの管理業務から企画、運用設計の業務へとシフトしつつある。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 現行基幹系業務システムのリース期間満了に伴い、平成28年1月に新システムを稼働させるべくシステム構築中である。システムの切り替え時においてはシステムが停止したり、移行データの不具合によりシステム障害が発生するリスクが特に高いため、市民サービスへの影響や職員への業務影響が発生しないよう適切にシステム管理を実施する。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	<p>マイナンバー制度の開始に向け、現行情報セキュリティポリシーの見直しを行う。情報連携開始は平成29年7月であるが、本年度中の改定を目的として作業実施中である。また、平成28年1月のInternet Explorerのサポートポリシー変更に伴い、既存システムの多くが影響を受けるため、各システムの導入課やシステム構築事業者とも連携し、最新ブラウザへの切り替えを実施していく。</p> <p>情報系システムの年度切替処理を安定させるためのID管理システム・人事給与システム間の連携700-見直し。外部記憶媒体制御に関して利用状況の調査を実施し運用方法の検討を実施。インターネットフィルタリングルールを見直ししてコンピュータウイルス感染等のリスクを低減。情報系システム年度切替処理について事前テストを実施し平成27年度切替ではID管理・人事給与システム間の連携を問題なく実施できた。外部記憶媒体制御・インターネットフィルタリングルール変更については平成27年7月より運用を変更しセキュリティをより強固とする予定。</p>
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案	<p>平成28年度末の本庁舎完成による再構築や、情報セキュリティ向上を目的とするシステム機器やネットワークの最適配置を検討していく。また、本庁舎への移行作業に支障が出ないよう本庁舎のネットワークを遅滞なく整備する。またネットワーク管理の観点から、情報政策課以外が管理運用している各種システムについても、システムの特性を考慮した適切なネットワーク上で運用されるよう配置の見直しを行っていく。</p> <p>基幹系業務システムの更改にあたり情報化推進検討委員会と部会による計画策定、調達作業を実施する。平成28年1月稼働を目的として再構築作業を実施する。情報セキュリティポリシーに関してはシステム運用の見直しを反映するよう改定作業を実施する。基幹系業務システムの更改については問題なく公開型プロポーザル方式による調達を完了した。現在は平成28年1月稼働を目的として再構築作業を実施中である。情報セキュリティポリシーに関してはマイナンバー制度開始を想定した内容による改定作業を実施している。</p>
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案	<p>住民サービスや職員業務効率向上に寄与するシステムをセキュリティを確保しつつ低コストで実現できるよう、最新のIT技術について継続的に情報収集を行う。また、セキュリティ技術動向や情報システムに関する情勢は変化が激しいため、システム構成・ネットワーク構成を常に見直ししていく。</p> <p>内部情報系システムについて各課による調達・運用のため全体最適が実現できていない。そのため現システムの更改にあたり情報を随時収集し再構築範囲や手法等を明確にし、また、基幹系・情報系・ネットワークを統合的に管理し最適化を図れるよう検討を行う。平成27年度に情報系システム群に関する情報提供依頼を実施してシステムの再構築範囲を検討し、統合のメリットが大きいシステムは統合して構築していく。</p>
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 情報セキュリティポリシーを見直して正しく運用していくことで、情報漏えい等のセキュリティ事故の発生を抑制できる。なおセキュリティをより強固とした際には利便性が低下するため、住民サービスの利便性が低下する場合には、市民に対して市民のプライバシーを守るため必要な措置である旨を説明し納得していただくことが重要である。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	江田 正広	電話番号 0494-22-2204
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	02040002	担当課所名	情報政策課
基本事業名	情報格差是正事業		
総合振興計画 の位置づけ	基本柱(章)	2	安全で住みたくなる「快適なまち」
	政策	2	暮らしをささえる生活基盤づくり
	施策	4	情報通信網の整備
			総合振興計画 75 ページ

基本事業の概要	情報格差(インターネット光サービス、携帯電話及び地上デジタル放送視聴)を是正するために整備した各事業の施設を安定稼働させるため維持管理を行う。
---------	---

対象	情報格差を是正するために整備した施設(情報通信基盤、携帯電話用鉄塔、地デジ化難視聴対策施設)
意図 (対象をどのようにしたいか)	維持管理し、対象住民へ安定したサービスを提供する

基本事業指標	指標の算式	単位	25年度	評価年度(26年度)		28年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
整備地区におけるBフレッツ加入率	加入世帯数/整備地域世帯数	%	40.16	42.	40.22	42.	
当該エリア携帯電話利用可能日数		日	365.	365.	365.	365.	
地デジ簡易放送局稼働日数		日	365.	365.	365.	365.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			26年度	単位	事務事業評価 28年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		25年度決算額	26年度決算額	27年度予算額	実績値(下段)			
01	情報通信基盤管理事業	指標 Bフレッツサービス稼働日数			365.	日	B	◎
		6,918,172	7,667,498	11,460,000	365.		縮小	維持
02	携帯電話不感対策事業	指標 当該エリア携帯電話利用可能日数			365.	日	A	
		812,288	72,516	73,000	365.		維持	維持
03	地デジ化難視聴対策事業	指標 無線放送局管理数			21.	基	A	
		6,890,753	6,827,856	7,611,000	21.		維持	維持
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		15,289,000	15,316,000	
事業費の合計(円) (A)		14,621,213	14,567,870	19,144,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金	315,000	812,000	
	地方債	6,739,488	7,196,125	6,000,000
	その他特定一般財源	7,566,725	6,559,745	13,144,000
正規職員	業務量	0.75人	0.50人	
	人件費(B)	4,416,150	2,941,406	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		19,037,363	17,509,276	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	情報通信基盤管理事業は整備に国庫補助金を活用しているため、インターネット光サービスの加入率の増加(50%超)を求められてるが、高齢者も多く、必要としない世帯も多いため、抜本的な増加は期待できない状況である。携帯電話不感対策事業及び地デジ化難視聴対策事業については恒久的対策が終了したため、維持管理フェーズにおけるサービス提供に関する目標値を設定する。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 情報通信等において他地域に比べ整備状況の遅れがある状況を是正するための事業であり、情報インフラとしての3本柱(ブロードバンド・携帯電話通信・地デジ化対策)に注力することは妥当である。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 情報格差が発生する地域は、元々、人口・世帯が少なく商業的に採算が取れず、民間による整備が望めないため、国・県等の補助を受け、市が関与するスキームしか方法がなく、また地デジ化難視聴対策においては、国の事業であり、国が全ての対応を行う必要があると思われるが、受益者である住民に負担を求めており、大規模に難視聴が発生する地域においては、共聴組合等で対応を行うには、財政的負担が大きく、実質対応不可能である。この状況の解消を目指す事業としては市が関与することは致し方ないと思われる。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 情報通信基盤管理事業は、IRU契約により、サービス提供はNTT、光ファイバ網の維持管理は市で継続していく必要があり、実施主体はこの形態で進める必要があるが、今後は、施設の更新などの問題もあり、サービス提供を行っている通信事業者と施設の取り扱いについて協議を行い、施設の譲渡によるコストダウンを目標に進めていく。しかしながら、国庫補助事業である制限もあるため、直近での事業形態の変更は難しいため、平成30年度を目標に行う予定である。	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 施設の維持管理に必要な東電柱などの支障移転の費用について、保守費用の中で対応できるよう、契約内容を変え契約する形に改める。 業者との調整を行ったが、材料費及び人件費の関係もあり実現せず。
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案	
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案	①通信事業者へ利用エリア拡大要望を行っていく。 ②当該施設(情報通信基盤)の通信事業者への譲渡等について、国庫補助事業であることによる制限を考慮しながら、平成27年度より検討する場を設けていく。 ①昨年度に引き続き、光サービスのエリア拡大要望を行ったが、難しい旨の回答をいただいた。 ②担当者レベルで協議の場を設定する旨の確認を行った。
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 情報通信環境の改善により、ICT活用による恩恵を市民は受けられる。また情報通信基盤の譲渡等により、今後、施設の更新にかかる保守料等の費用の負担および電柱の移転や自然災害による修繕料を削減でき、市による維持管理業務にかかる費用と手間を減らせるが、実現後にも、地デジ信号を各ギャップファイラー等に引き続き送信する必要があるため、商用光回線を使用し地デジ放送を維持することになるため、通信運搬費が別途掛かるようになる。	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	江田 正広	電話番号 0494-22-2204
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	02040003	担当課所名	情報政策課
基本事業名	統計事業		
総合振興計画 の位置づけ	基本柱(章)	-	-
	政策	-	-
	施策	-	-
			総合振興計画 - ページ

基本事業の概要	全国消費実態調査、経済センサス-基礎調査・商業統計調査、農林業センサス、工業統計調査を実施する。県から委託された県民手帳の販売を行う。
---------	---

対象	調査対象(市民・事業所)
意図 (対象をどのようにしたいか)	質の良い調査を行うために統計に対する理解を得る

基本事業指標	指標の算式	単位	25年度	評価年度(26年度)		28年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
無事故統計調査の実行		0 件	0.	0.	0.	0.	
調査票の回収率		100 %	99.	100.	97.	100.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			26年度	単位	事務事業評価 28年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		25年度決算額	26年度決算額	27年度予算額	実績値(下段)			
01	県民手帳委託販売事業	指標	売上冊数		300.	冊	A	
			0	0	298.		縮小	維持
02	国勢調査事業	指標	苦情件数		0.	件	D	◎
			0	378,102	30,852,000		完了	完了
03	全国消費実態調査事業	指標	苦情件数		0.	件	D	
			0	721,009	0		完了	完了
04	経済センサス・商業統計調査事業	指標	苦情件数		0.	件	D	
			0	3,192,784	196,000		完了	完了
05	基幹統計調査事業(大規模統計調査を除く)	指標	苦情件数		0.	件	A	
			37,674	212,556	42,000		維持	維持
06	農林業センサス事業	指標	苦情件数		0.	件	D	
			0	3,342,139	75,000		完了	完了
07	工業統計調査事業	指標	苦情件数		0.	件	A	○
			432,100	426,057	0		維持	維持
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14	平成25年度完結調査	指標						
			4,801,184					

(参考) 最終予算額(円)		5,972,000	9,691,000	
事業費の合計(円) (A)		5,270,958	8,272,647	31,165,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金	5,259,000	8,077,000	
	地方債			
	その他特定			
	一般財源	11,958	195,647	31,165,000
正規職員	業務量	1.25人	1.55人	
	人件費(B)	7,360,250	9,118,357	
臨時職員 (事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		12,631,208	17,391,004	

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減	縮小	維持	拡大	コスト投入の方向性

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	統計事務は、主に基幹統計調査のみを実施している状況であり、苦情件数や調査票回収率以外に指標としては設定しにくい。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 基幹系統計調査を列挙した事業構成であることから、特段問題はない。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 統計法に基づく基幹統計調査は、統計法施行令第4条で法定受託事務と定められているため、市が主体となって実施することは妥当である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要
★ 平成27年国勢調査	平成27年10月1日現在で、国勢調査を実施する。
<p>表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 「平成27年国勢調査」は、5年に1度実施する調査で、我が国の人口・世帯の実態を明らかにすることを目的として行われる国の最も重要な統計調査である。今回から全国一斉にオンライン回答を実施することから、調査回答の精度を上げ、遺漏のないよう実施したい。また、工業統計調査は、平成27年度は、督促事務のみとなるが、調査票の100%回収を目指して、対象事業所に働きかけたい。</p>	
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)	
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	<p>一昨年から、オンライン回答可能な調査が増えてきている。オンライン回答は、調査員・指導員・市の審査事務が大幅に軽減されることから、利用促進に努めたい。</p> <p>昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 個人情報の保護意識から、調査に協力していただけない状況が続く中で、調査員の確保が困難となっている。団塊世代の大量退職期を迎えていることから、これらの人に社会貢献や社会参加の動機付けを行いながら、市報等を活用し調査員を確保する。国勢調査の調査員として、市内回覧、シルバー人材センター等に募集を行った。キャリアや意欲のある人の応募があり、効果が出ている。</p>
短期的(1～2年以内)に実施可能な改善提案	
中長期的(概ね3～5年)に実施可能な改善提案	
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー	

基本事業執行責任者 (担当課長名)	江田 正広	電話番号 0494-22-2204
----------------------	-------	----------------------

基本事業コード	02050001	担当課所名	工事検査課
基本事業名	工事検査事務		
総合振興計画 の位置づけ	基本柱(章)	7	互いに助けあう「協働のまち」
	政策	3	誰からも信頼される市役所づくり
	施策	1	効率的な行政の展開
総合振興計画 174 ページ			

基本事業の概要	工事検査事務で工事が設計金額130万円以上、業務委託が設計金額50万円以上の案件の書類及び実地検査。検査を適正に効率よく行う。
---------	---

対象	市の行う公共事業
意図 (対象をどのようにしたいか)	契約及び設計、仕様を満足した工事完成並びに公正な評定を効率よく行う

基本事業指標	指標の算式	単位	25年度	評価年度(26年度)		28年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
設計及び仕様を満足した完成率	完成済工事数/検査対象の工事数	%	100.	100.	100.	100.	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名 (★=実施計画事業)	指標			26年度	単位	事務事業評価 28年度以降の 事業の方向性 コスト成果	重点化
		事業費(円)			目標値(上段)			
		25年度決算額	26年度決算額	27年度予算額	実績値(下段)			
01	検査事務	指標	工事検査実施率		100.	%	A	
			39,800	33,243	40,000	100.	維持	維持
02	工事成績評定システム維持事業	指標	工事評定システムの稼働運用率		100.	%	A	◎
			441,000	453,600	470,000	100.	維持	維持
03		指標						
04		指標						
05		指標						
06		指標						
07		指標						
08		指標						
09		指標						
10		指標						
11		指標						
12		指標						
13		指標						
14		指標						

(参考) 最終予算額(円)		520,000	515,000
事業費の合計(円) (A)		480,800	486,843
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他特定		
	一般財源	480,800	486,843
正規職員	業務量	2.00人	2.00人
	人件費(B)	11,776,400	11,765,622
臨時職員 (事業費に含む)	業務量		
	人件費		
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		12,257,200	12,252,465

【重点化欄】

◎: 評価時点以降の事業の方向性(コスト・成果)の状況から、特に重点化する必要がある事業(1つ以内)

○: 重点化する必要がある事業(2つ以内)

成果の方向性	拡充	×	C, B	B, C	C
	維持	×	B	A	×
	縮小	×	C	×	×
	休廃止	D	×	×	×
	皆減 縮小 維持 拡大 コスト投入の方向性				

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の観点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。 基本事業の意図は適切か？また基本事業指標と目標値の設定は適切か？実績値に問題はないか？
基本事業指標の分析	この事業は工事並びに業務委託検査における完成・完了確認、及び評定事務の効率化を図ることを目的としているため、基本事業指標を設計・仕様を満足した完成率とした。実績値については目標値を達成している。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業指標の目標値を達成するために構成した事務事業に問題点はないか？ 枝番号01検査事務は当課の主業務であり、基本事業を構成することは問題ない。枝番号02の工事成績評定システムの保守管理業務委託により正常な運用を図る必要があり、システム障害時の早急な対応が可能となっている。
実施主体の妥当性	行政(国・県・市)・企業・市民・NPO等それぞれの実施主体は適切か？ 工事及び業務委託の完成検査や成績評定は秩父市契約規則や地方自治法及び会計法により実施するもので妥当である。なお、成績評定システムの管理は民間委託して、システムの安定を図り検査業務の運用を行っている。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、重点化する事業として選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述 検査業務の一連作業は、工事成績評定システムで行なわれており、システムの正常な運用を図る必要があるため。		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
この基本事業の意図を達成するための、具体的な改善提案(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わず早急に実施可能な改善提案	監督員確認事項チェックリストの見直しを行ない的確に検査業務を遂行する。	昨年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 監督員確認事項チェックリストの見直しを行ない的確に検査業務を遂行する。 監督員確認事項チェックリストを作成し評定作業の適正化を進め公平性を高めた。
短期的(1~2年以内)に実施可能な改善提案		
中長期的(概ね3~5年)に実施可能な改善提案		
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 工事成績評定システムの効率的活用により事務の軽減が図られ、充実した検査によりその安全性はもとより品質の優れた物を提供することが出来る。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	柴岡 康夫	電話番号 0494-25-5215
----------------------	-------	----------------------